

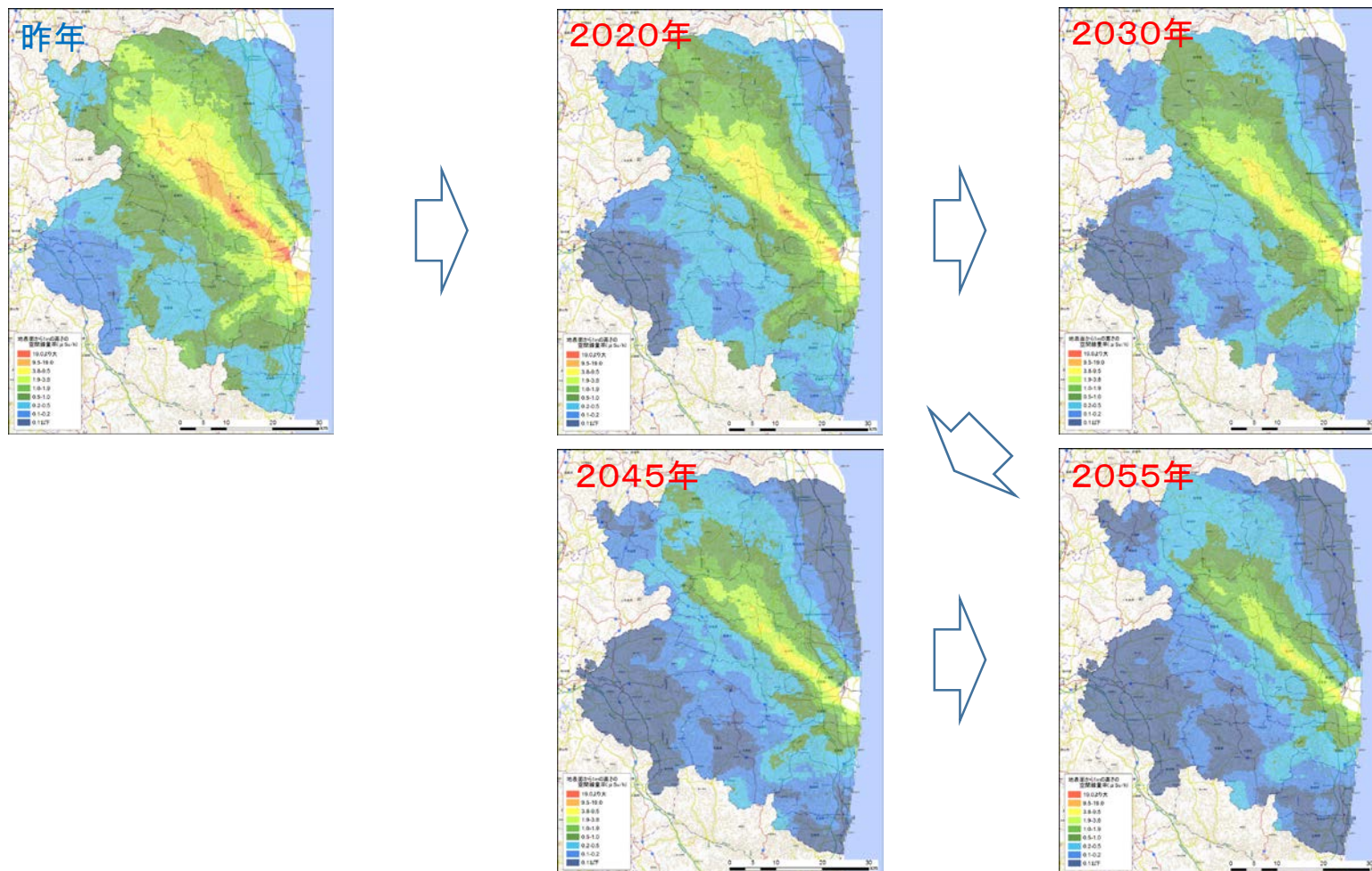
# 福島12市町村の将来像の検討に資する空間線量の見通し

資料 1

(参考試算)

平成27年7月11日  
有識者検討会事務局

## (1) 12市町村全体の物理減衰のみによる空間線量見通し(地図)



本試算は、以下の中で用いられている手法と同様なもの。

- ・放射線量の見通しに関する参考試算【平成26年6月／原子力被災者生活支援チーム】
- ・除染・復興の加速化に向けた国と4市の取組(中間報告)【平成26年8月／復興庁、環境省、4市】

試算された数値については、上記のような仮定を置いた上での推計であるため誤差の発生が避けられない等の要因から、将来を正確に見通すことは困難であるが、1つの参考試算として示すもの。

## (2) 12市町村全体の物理減衰のみによる空間線量見通し(グラフ)

⇒ 12市町村全体を俯瞰すれば、

・3.8  $\mu$ Sv/h(※年間被ばく線量に換算すると20mSv)超( )の地域の面積  
 昨年、12%程度 ⇒ 物理減衰だけでも、30~40年後には1%以下。

※但し、東京電力福島第一原発から半径数kmの範囲を除く

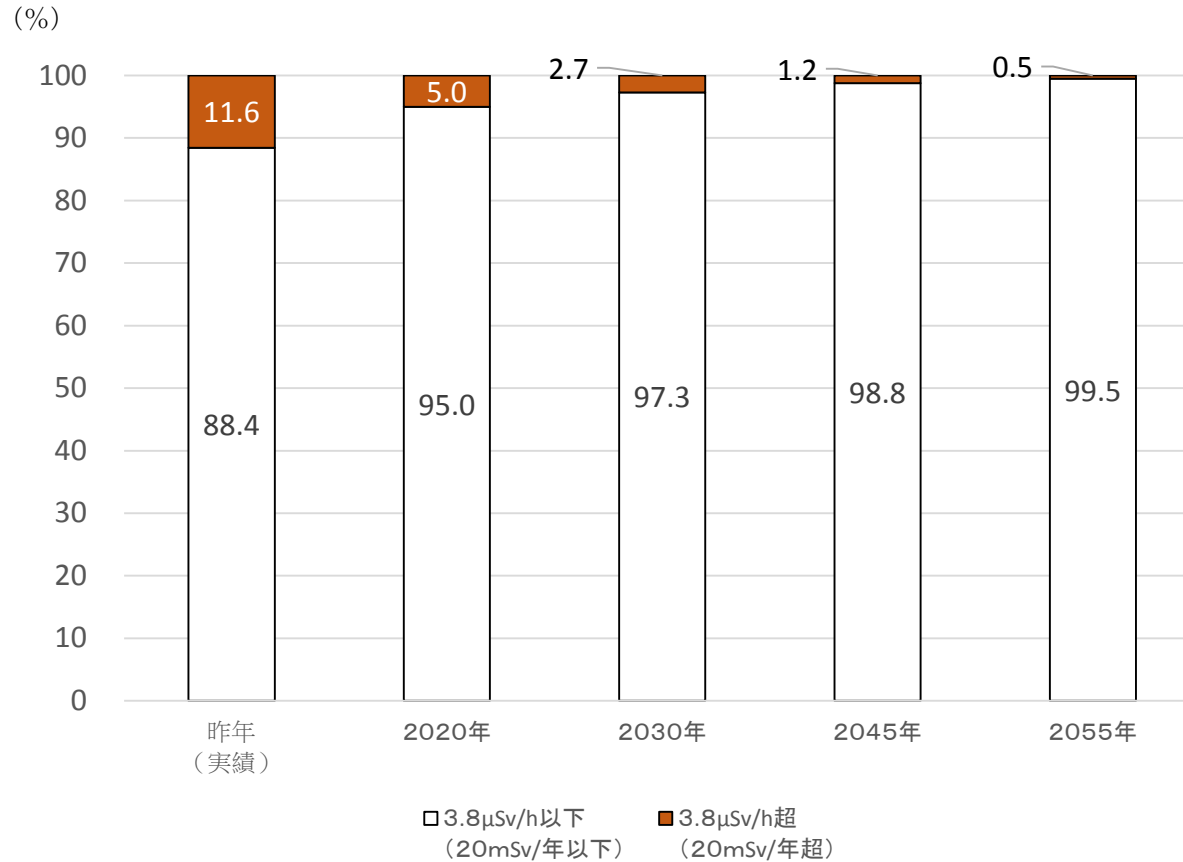


図1. 空間線量帯ごとの面積割合(12市町村全体)

(※) ( )内は、「1日の滞在時間を屋内16時間・屋外8時間」、「屋内における木造家屋の遮へい効果を0.4」という仮定の下、1時間当たりの空間線量から年間の被ばく線量として計算したもの(避難指示区域設定等で利用)。

### (3) 帰還困難区域全体の物理減衰のみによる空間線量見通し(グラフ)

⇒12市町村全体のデータから帰還困難区域部分を抜粋して俯瞰すれば、

- ・3.8  $\mu\text{Sv/h}$ (※年間被ばく線量に換算すると20mSv)超( )の地域の面積  
 昨年、65%程度 ⇒ 物理減衰だけでも、30~40年後には4%以下。

※但し、東京電力福島第一原発から半径数kmの範囲を除く

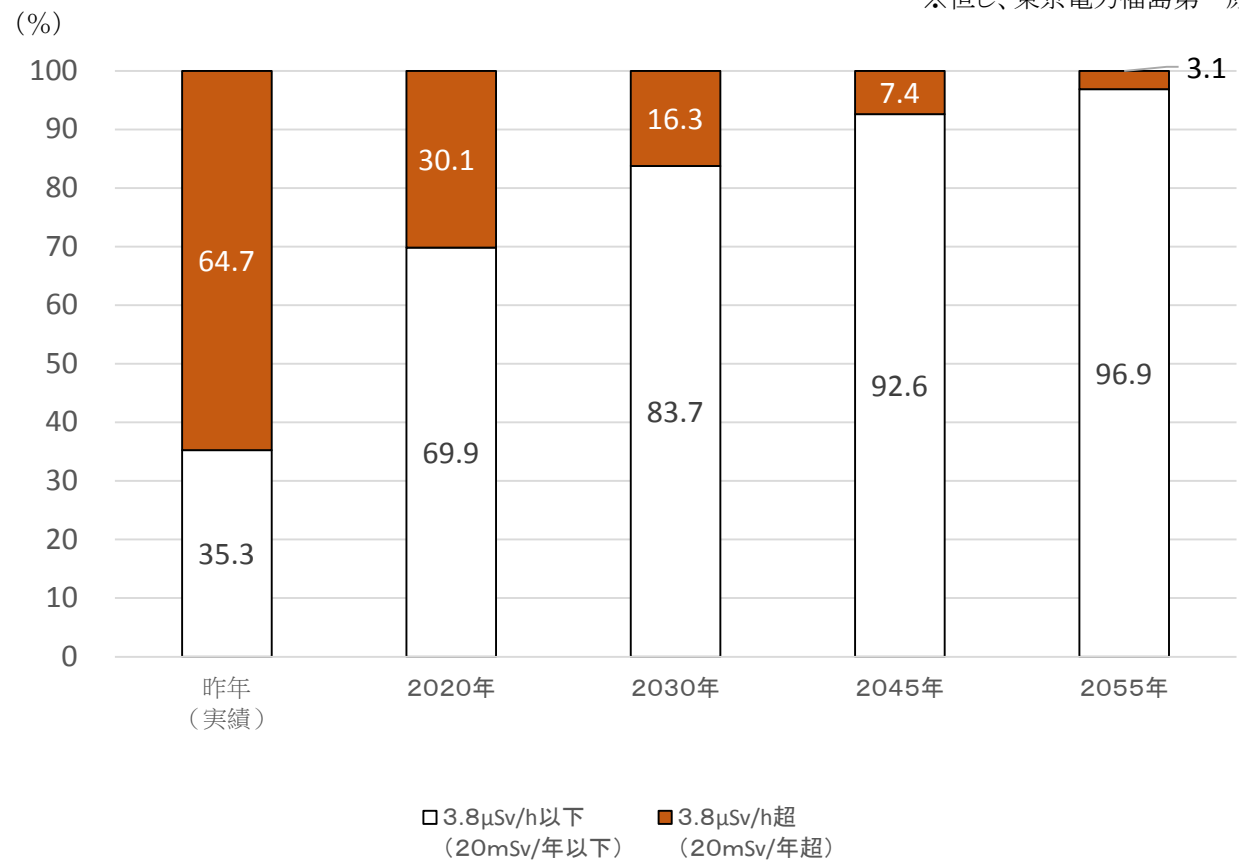


図2. 空間線量帯ごとの面積割合(帰還困難区域)

(※) ( )内は、「1日の滞在時間を屋内16時間・屋外8時間」、「屋内における木造家屋の遮へい効果を0.4」という仮定の下、1時間当たりの空間線量から年間の被ばく線量として計算したもの(避難指示区域設定等で利用)。